

平成16年度厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学特別研究事業

Webサイトを介しての複数同時自殺の 実態と予防に関する研究

総括・分担研究報告書

主任研究者 上田 茂

平成17年(2005年)3月

平成16年度厚生労働科学研究費補助金
厚生労働科学特別研究事業

Webサイトを介しての複数同時自殺の 実態と予防に関する研究

総括・分担研究報告書

主任研究者 上田 茂

平成17年(2005年)3月

目 次

I. 総括研究報告

- Web サイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究・・・ 1
上田 茂

II. 分担研究報告

1. 精神医学からみた実態に関する研究・・・ 7
張 賢徳
2. 社会における実態に関する研究
 - (1) 新聞における報道の実態・・・ 19
堀口 逸子, 赤松 利恵
 - (2) テレビにおける報道の実態・・・ 31
堀口 逸子, 柄本 三代子
 - (3) 大学生を対象としたフォーカスグループインタビュー調査・・・ 51
堀口 逸子, 張 賢徳, 赤松 利恵, 柄本 三代子
3. 発生要因と予防に関する多角的分析・・・ 57
竹島 正, 川野 健治, 坂元 章, 清水 新二,
町田 宗鳳, 川端 博, 西口 直樹
 - ・ ネット自殺発生に関する心理学的分析・・・ 65
 - ・ ネット自殺の発生機序とメディアリテラシー教育・・・ 71
 - ・ ネット自殺に関する社会学的考察・・・ 77
代日本の人間関係パターンと情報機器コミュニケーション
 - ・ 通過儀礼を喪失した社会の悲劇・・・ 89
 - ・ ネット自殺における呼び掛人の刑事責任について・・・ 97

III. 研究班名簿・・・ 103

I . 総括研究報告書

平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「Web サイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」

総括研究報告書

主任研究者 上田 茂（国立精神・神経センター精神保健研究所）

研究要旨 2003 年 2 月にインターネットの自殺関連サイトを通じて知り合った若者が複数同時自殺して以降、同様の事例が続発し、「ネット自殺」と呼ばれ、注目を集めている。本研究は、その予防対策を明らかにしようとするものであり、自殺しようとする「人」を対象とした精神医学的研究だけでなく、人を取りまく「環境」も含めて多角的に分析を行い、ネット自殺の実態、発生要因を分析した。

精神医学からみた実態では、情報源に限りがあるため結果は限定的であるが、自殺仲間を勧誘する者では境界性人格障害、解離性同一性障害、気分変調性障害、うつ病が、自殺の呼びかけに応じてしまう者ではうつ病、躁うつ病、気分変調性障害がみられた。また、若者のモラトリアム期の閉塞感や先行き不透明感がもとで感じる希死念慮が、自殺系サイトで呼応しあって自殺行動に発展したなど、精神医学的診断がつかない事例もあった。

社会における実態について、新聞報道では、ネット自殺が同日に複数の場所でおけると記事の掲載が増えること、取り扱う記事数や記事あたりの文字数・掲載面などは新聞社によって異なること、自殺サイトや自殺の方法・原因が内容として記述されていることが明らかになった。テレビ報道では、精神疾患とネット自殺を明確に関連づける番組・専門家はほとんどなく、予防策についての言及も乏しく、むしろ自殺した者たちへのバッシングが顕著であった。また大学生を対象としたインタビュー調査を通じて、精神科、精神疾患などに関わる社会的認識の向上を図る必要性、メディアガイドラインを早急に整備する必要性が考えられた。

発生要因と予防に関する多角的分析では、集団意見の極端化を防ぐよう Web サイト運営者を指導する必要があること、メディアリテラシー教育を学校や社会で行うとともに専門家に対する教育も必要であること、若者が希望をもてる社会と健康な心づくりを地道に探ることが肝要であること、いのちの尊厳を実感させるために死を直視させる必要があること、Web サイトで不特定多数者に自殺を呼びかける行為は基本的に自殺教唆罪を構成しないと解されるが、行為態様によっては、現行法上も「特定の者」に対する自殺教唆罪を構成し得るものがあることなどが指摘された。

今後は本研究で得られた知見をもとに、ネット自殺の予防に向けてその実態と特徴に沿った対策を検討する必要がある、それらの対策を実行することは、ネット自殺に限らず自殺予防対策全体の推進に寄与するものと考えられる。

<分担研究者>

竹島 正 国立精神・神経センター
精神保健研究所
張 賢徳 帝京大学医学部附属溝口病院
堀口 逸子 順天堂大学医学部

川野 健治 国立精神・神経センター
精神保健研究所
川端 博 明治大学法科大学院・法学部
坂元 章 お茶の水女子大学
清水 新二 奈良女子大学生生活環境学部
西口 直樹 国立精神・神経センター

<研究協力者>

赤松 利恵 お茶の水女子大学生生活科学部
柄本三代子 法政大学ほか

精神保健研究所
町田 宗鳳 東京外国語大学

(五十音順)

A 研究目的

2003 年 2 月にインターネットの自殺関連サイトを通じて知り合った若者が複数同時自殺（心中）して以降、同様の事例が続発している。この自殺は、自殺事例の中のごく少数を占めるに過ぎないが、Web サイトを介して同時に自殺する者を募るという、これまでになかった方法を採用することから、メディアの注目を集めている。

この自殺の特徴は、自殺に至るまでの経緯の出発点として Web サイトを利用すること、自殺者がインターネット利用者の多い若年者であること、そして見知らぬ者同士の複数同時自殺となっていることである。また、共通する自殺手段は、自動車あるいは居室の密閉空間において、睡眠薬服用と七輪で練炭を燃す酸欠状態を組み合わせることである。インターネットという規制の困難な環境の中で心中仲間を集めることから、これまでの新聞報道等を契機としたと思われる連鎖自殺以上に予防が困難であり、今後さらに増大することが懸念されている。以

下、このような自殺を新聞報道にならない「ネット自殺」と呼ぶ。

我が国の自殺死亡者数は平成 10 年にはじめて 3 万人をこえ、その後も減少の兆しが見えないまま現在に至っている。ネット自殺は、希死念慮をもつ他者を巻き込んでの心中であり、しかも、うつ対策のような自殺予防対策に馴染みにくいことが予想されることから、その予防可能性を検討する必要がある。

しかしこれまで、ネット自殺に焦点をあてた研究はほとんど行われていない。本研究は、自殺しようとする「人」を対象とした精神医学的研究だけでなく、人を取りまく「環境」も含めて多角的に分析を行い、ネット自殺の実態、発生要因を分析し、その予防対策を明らかにしようとするものである。

B 研究方法

1. 精神医学からみた実態に関する研究 (分担研究者:張賢徳)

本研究は、ネット複数同時自殺を精

神医学的に精査することを目的とした。対象は、一緒に自殺するという目的をもってインターネット上で知り合い、自殺行動を実行した（自殺未遂を含む）事例である。対象の選定は新聞記事の検索に依った。その結果、2000 年 11 月の事例に始まり、2005 年 2 月 10 日時点までの間に計 40 例が見出された。これらの事例を検討するに際し、情報源は、全例で新聞記事、そして一部事例では、ジャーナリストの著書、某新聞社会部記者、自殺者故人の元精神科主治医などであった。

2. 社会における実態に関する研究(分担研究者:堀口逸子)

(1)新聞における報道の実態

新聞におけるネット自殺の報道の実態を探ることを目的に、1)ネット自殺発生と全国紙に報道された記事数の関連、2)各新聞社のネット自殺事件の報道の概略、3)ネット自殺を報道した記事の内容について焦点をあてて検討した。

(2)テレビにおける報道の実態

ネット自殺がどのようにテレビ報道されているのかを調べるため、2004 年 7 月 1 日から 12 月 31 日までに首都圏で放送された各局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）のテレビ番組の中で、「ネット自殺」「集団自殺」「ネット心中」をキーワードに検索し抽出された番組を調査対象とした。この期間各局では 156 番組がネット自殺を取り上げ

ていた。とくに注目したのは、どのような専門家が登場して、どのように「解説」するのか、という点である。

(3)大学生を対象としたフォーカスグループインタビュー調査

Web サイトを介しての複数同時自殺について、その自殺者となっている若年層である大学生を対象として、それをどのように捉えているのか、また実際の自殺事例から想定された記事についてどのような印象を受けるのかなどを、質的研究によって明らかにした。

3. 発生要因と予防に関する多角的分析(分担研究者:竹島正)

Web サイトを介しての複数同時自殺を予防するため、心理学・教育学・社会学・宗教学・法学の 5 分野の研究者からそれぞれの専門性に基づいた分析と自殺予防対策の提案をしてもらい、予防対策についてまとめた。

(倫理面への配慮)

本研究は「疫学研究における倫理指針」に則って行うものである。すなわち各研究者においては、必要に応じてその所属する機関で倫理審査を受けるものとするが、所属機関で倫理審査を受けられずかつ倫理審査を受けることが必要な場合は、主任研究者の所属機関で倫理審査を受けることとした。個別の具体的な内容については、各報告書の記述を参照されたい。

C 研究結果と考察

1. 精神医学からみた実態に関する研究 (分担研究者:張賢徳)

対象は、自殺系サイトにアクセスする動機によって、2群に大別される。1つは積極的に自殺仲間を勧誘する群(呼びかけ人)、もう1つは明確な自殺の意思がないまま、自殺の呼びかけに応じてしまう群(追随者)である。呼びかけ人にみられた精神医学的診断は境界性人格障害、解離性同一性障害、気分変調性障害、うつ病であり、追随者ではうつ病、躁うつ病、気分変調性障害であった。一方、若者のモラトリアム期の閉塞感や先行き不透明感がもとで感じる希死念慮が、自殺系サイトで呼応しあって自殺行動に発展したなど、精神医学的診断がつかない事例もあった。これは、簡単に自殺仲間を募れるインターネットの問題点を浮き彫りにしている。

本研究では時間的制約のために、遺族への心理学的剖検調査を行えなかったため、対象中の精神障害の正確な割合は不明である。しかし、少なくとも言えることは、精神障害の診断がつかない事例でも、あまりにも安易な自殺が生じているということであり、予防すべき事態である。予防策としては、自殺系サイトに自殺予防サイトを増やすことが急務と考える。

自殺するという目的のためだけに、インターネットを介して自殺仲間を募り、そして集団で自殺するというやり方は、従来はなかった自殺の形態であり、精神医学的な実態を解明する必

要がある。本研究では情報源に限りがあり、結果は限定的であったが、現在もこの種の自殺が発生しており、引き続き実態解明の取り組みがなされる必要がある。その際には、精神医学的精査が是非必要である。

2. 社会における実態に関する研究(分担研究者:堀口逸子)

(1)新聞における報道の実態

1) 2003年2月11日から2004年12月31日まで、「集団自殺」「ネット自殺」「ネット心中」の言葉を含む新聞記事は全国で599件であった。ネット自殺事件との関連をみると、ネット自殺が同日に複数の場所でおこると、記事の掲載も増えていた。2) ネット自殺事件を報道する全国5紙についてみると、取り扱う記事数や記事あたりの文字数、掲載面など、新聞社によって異なることがわかった。3) ネット自殺事件を報道する記事内容をみると、自殺サイトや自殺方法、自殺の原因が記述されていた。自殺に関するメディア報道は自殺のリスク要因とされていることから、欧米では自殺報道のメディアガイドラインが作成されている。日本においても、自殺に関するメディア報道のあり方を今一度考えなければならぬだろう。

(2)テレビにおける報道の実態

精神疾患とネット自殺を明確に関連づける番組および専門家はほとんどなかった。どのようにネット自殺する者たちを救えるのか、あるいは根本

的問題解決の糸口を探れるのかといった「予防策」についての言及も乏しく、むしろ顕著であったのは自殺した者たちへのバッシングであった。

(3) 大学生を対象としたフォーカスグループインタビュー調査

対象者では、新聞報道に対する信頼性が最も高く、事実を知ること重点を置いていた。各種情報媒体の利用は、インターネットに最も多くの時間を割き、「調べる」ことや商品購入など日常生活に利用していた。Webサイトを介した自殺者では、インターネットを使いこなす能力、メディアから流れる情報を取捨選択して活用する能力であるメディアリテラシーが影響した可能性も否定できない。対象者は、精神科や精神疾患に対する受け止め方がそれぞれ両極端に異なっており、精神科、精神疾患などに関わる社会的認識の向上を図るためのコミュニケーションが今後必要かつ重要と考えられる。また、想定記事中の詳細な自殺方法などの内容から、報道による連鎖自殺も危惧しており、日本においても自殺に関するメディアガイドラインを早急に整備する必要があると考えられた。

3. 発生要因と予防に関する多角的分析(分担研究者:竹島正)

心理学の立場からは、集団意見の極端化を防ぐよう Web サイト運営者を指導すること、自殺サイトで安定している時期やネットからオフラインへ

移行した時点で別ルート情報を呈示することが有効と考えられた。教育学の立場からは、メディアリテラシー教育を学校や社会で行うとともに、精神科医・カウンセラーなど元来自殺予防の専門性をもつ人に対する教育も行うことが必要であるとの考え方が示された。社会学の立場からは、ネット自殺の要因を若者の人間関係とネット上の人間関係から分析し、結局は若者が希望をもてる社会と健康な心づくりを地道に探ることが肝要との指摘があった。宗教学の立場からは、現代日本では宗教文化の希薄化に伴う通過儀礼の抹殺で生死の境界線が見えなくなったと分析し、現代人に〈いのち〉の尊厳を実感させるために〈死〉を直視させる必要があるとの指摘があった。法学の立場からは、現行法上は Web サイトで不特定多数者に自殺を呼びかける行為は自殺教唆罪を構成しないと解されるため処罰には立法措置が必要であることを述べ、豪州では自殺の呼び掛け人ではなく自殺サイトの管理者を処罰する法案を導入したことを紹介した。ただし行為態様によっては、現行法上も「特定の者」に対する自殺教唆罪を構成し得るものがあると指摘した。

このような学際的な分析と対策の提示は、自殺予防に向けた、さまざまな分野の協力体制を構築するうえで重要と考えられた。ここに挙げられた対策はいずれも社会全体の支持と協力が必要なものであることから、本研究の成果をわかりやすくまとめ、実際

の社会における取り組みにつなげていく必要があると考えられた。

D 結論

本研究により、自殺者および自殺未遂者についての精神医学からみた実態、そして、報道や提供される情報の実態の一端が明らかになった。また、発生要因と予防について多方面からの視点が提供され、社会で取り組むべき対策課題が浮き彫りになったと考えられる。

今後は本研究で得られた知見をもとに、ネット自殺の予防に向けて、その実態と特徴に沿った対策を検討する必要がある。それは精神保健福祉領域の対応にとどまるものではなく、メディアリテラシー向上のための提案、インターネット掲示板のパトロール

や自殺予防の観点からの排除勧告、メディアによる報道が連鎖自殺を引き起こさないためのガイドラインの整備等を含むと思われる。それらの対策を実行することは、ネット自殺に限らず自殺予防対策全体の推進に寄与するものと考えられる。

E 健康危険情報 なし

F 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

G 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

Ⅱ. 分担研究報告書

平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
Web サイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究
分担研究報告書

精神医学からみた実態に関する研究

分担研究者 張 賢徳
帝京大学医学部附属溝口病院精神科科長・助教授

要旨

＜研究の背景と目的＞インターネットの自殺関連サイトを通じて、自殺目的で知り合った者同士が集団で自殺する現象が 2003 年 2 月以降続発している（マスコミ造語では「ネット心中」とされるが、本報告書では、心中の代わりに複数同時自殺と呼ぶ）。一般に、大部分の自殺には精神的変調が関与していることが既に明らかにされており、自殺は精神保健の問題として扱われる。しかし、この「ネット複数同時自殺」については、精神医学的にみた実態が解明されていない。そこで、本研究はネット複数同時自殺を精神医学的に精査することを目的とした。

＜対象と方法＞本研究の対象は、一緒に自殺するという目的を持ってインターネット上で知り合い、自殺行動を実行した事例である（自殺未遂を含む）。対象の選定は新聞記事の検索に依った。その結果、2000 年 11 月の事例に始まり、2005 年 2 月 10 日時点までの間に計 40 例が見出された。これらの事例を検討するに際し、情報源は、全例で新聞記事、そして一部事例では、ジャーナリストの著書、某新聞社会部記者、自殺者故人の元精神科主治医などであった。

＜結果と考察＞対象は、自殺系サイトにアクセスする動機によって、2 群に大別される。1 つは積極的に自殺仲間を勧誘する群、もう 1 つは明確な自殺の意思がないまま、自殺の呼びかけに応じてしまう群である。ここでは、前者を呼びかけ人、後者を追随者とする。呼びかけ人にみられた精神医学的診断は境界性人格障害、解離性同一性障害、気分変調性障害、うつ病であり、追随者ではうつ病、躁うつ病、気分変調性障害であった。前者は他者を巻き込む傾向が強い。

一方、精神医学的診断がつかない事例もあった。例えば、若者のモラトリアム期の閉塞感や先行き不透明感がもとで感じる希死念慮が、自殺系サイトで呼応しあって自殺行動に発展した。これは、簡単に自殺仲間を募れるインターネットの問題点を浮き彫りにしている。

本研究では時間的制約のために、遺族への心理学的剖検調査を行えなかった。したがって、対象中の精神障害の正確な割合は不明である。しかし、少なくと

も言えることは、精神障害の診断がつかない事例でも、あまりにも安易な自殺が生じているということであり、予防すべき事態である。予防策としては、自殺系サイトに自殺予防サイトを増やすことが急務と考える。

＜今後の課題＞自殺するという目的のためだけに、インターネットを介して自殺仲間を募り、そして集団で自殺するというやり方は、従来はなかった自殺の形態である。精神医学的な実態を解明する必要がある。本研究では情報源に限りがあり、結果は限定的であった。現在もこの種の自殺が発生しており、引き続き実態解明の取り組みがなされる必要がある。その際には、精神医学的精査が是非必要である。

A. 研究の背景と目的

2003年2月にインターネットの自殺関連サイトを通じて知り合った若者が集団自殺（心中）して以降、同様の事例が続発している。これら事例に共通する自殺手段は、自動車あるいは居室の密閉空間において、睡眠薬服用と、七輪で練炭や木炭を燃す酸欠状態（一酸化炭素中毒）を組み合わせる手法である。自殺関連サイトで自殺仲間を集める手法や自殺手段が共通していることを勘案すると、このような「心中」事例が模倣され、さらには連鎖を生み出していると推察される。

なお、心中の語義であるが、広辞苑によると、「人に対する義理立て」、「相愛の男女がその真実を相手に示す証拠」、「相愛の男女が一緒に自殺すること。情死」、「転じて、一般に二人以上のものがともに死を遂げること」とある。本研究で対象とする事例は、自殺するという目的でインターネット上で知り合った者同士であることから、心中の本来の語義である情死には該当しない。「二人以上のものがともに死を遂げること」という拡大解釈の語

義には当てはまり、マスメディアなどでは「ネット心中」という表現が用いられている。しかし、本報告書においては、情死という意味合いを除くために、以下では複数同時自殺とする。

さて、一般に、大部分の自殺には精神的変調が関与していることが既に明らかになっており、自殺は精神保健の問題として扱われ、予防対策が取り組まれているのが世界的な趨勢である。これに対し、模倣的な連鎖を生み出していると推察される「ネット複数同時自殺」は大きな挑戦である。その予防可能性を探ることは重要な課題であるが、その検討を行うためには、まず事例の実態を知る必要がある。

以上のような背景のもと、本研究は「ネット複数同時自殺」の予防可能性の検討に寄与するため、それら事例の精神医学的精査を行うことである。

B. 研究方法

（1）対象の選定

一緒に自殺するという目的を持ってインターネット上で知り合い、自殺行動（自殺未遂も含む）を実行した事

例を、本研究の対象とする。その選定に際しては、堀口逸子分担研究者から提供された新聞記事と筆者自身が見出した新聞記事を精読し、該当する事例を抽出した。

(2) 情報源

本研究の情報源は以下のとおりである。なお、下記③、④、⑤は情報源に関する守秘を約束したので、本報告書では具体名を明かすことができないが、信頼できる情報源である。

①新聞記事：全ての事例について利用した。

②ジャーナリスト渋谷哲也氏の著書「ネット心中」(NHK出版)と「男女七人ネット心中」(新紀元社)：一部の事例について利用した。

③某新聞社会部記者からの情報：2事例につき、取材した記者から情報を得た。

④某精神科医師：1事例につき、そのうちの1人の元主治医から情報を得た。

⑤その他：1事例につき、医師から詳細な情報を得た。

(3) 倫理面の配慮

本報告書の記載にあたり、事例の故人が特定されないよう、個人のプライバシーに十分配慮した。また、上記の情報源③、④、⑤からは本報告書への記載につき、了解を得ている。

C. 研究結果

(1) 事例一覧

以下に示すとおり、ネットによる複数同時自殺は、2003年2月の事例を基点として連鎖が生じているように

みえる。マスコミ報道では、この事例が連鎖の基点として扱われているが、実はこの事例よりも以前に、自殺目的でインターネットで知り合った者同士が練炭を用いて自殺した事例がある(2002年10月)。さらに、インターネットの自殺系サイトを通じて知り合った者の複数同時自殺は2000年11月の事例(男性1名と女性1名が睡眠薬を過量に服薬して自殺)にまで遡ることができる(渋谷、2004)。

いつ頃から、インターネット上で自殺仲間を募集する書き込みや、自殺の具体的な方法を教示するような掲示板ができたのかについては、正確な検証を行う術はない。渋谷(2004)によると、それらがより表立ってきたのは2000年頃と思われ、具体例として、「2ちゃんねる」で「自殺肯定論者の為の痛みもなく、確実に死ぬ方法」スレッドができたのは2000年6月、「自殺相手募集」スレッドは2003年1月7日、「そうか！練炭炊いて一酸化炭素中毒死だ」スレッドは2002年1月12日にできたと指摘されている。

このような背景があることから、2003年2月の事例以前に、先述の2002年10月事例と2000年11月事例以外にも、ネットによる複数同時自殺は発生していた可能性がある。しかし、マスコミ報道を見る限りでは、ネット複数同時自殺の連鎖はみられない。連鎖現象は2003年2月事例以後である。では、なぜこの事例が大きな注目を浴びたのか？それは、自殺計画に加わっていたが決行には参加しな

かった女子高校生が現場の発見者となり、インターネットを通じて自殺相手を募集したという詳細な経緯がすぐに露見したからである。これがマスメディアで大きく取り上げられることとなった。

事例一覧

1) 2000 年 11 月：福井県にて、同県の 45 歳男性歯科医師と、愛知県の 25 歳女性が、男性の自宅で睡眠薬を多量に服用し自殺。2 人はインターネットの自殺系サイトで知り合った。男性は妻子と別居、しかも借金と循環器系の病気に悩まされていた。女性は元 OL、独身。家庭環境に悩み続け、会社に勤めながらも鬱々とした日々を過ごしていた。精神科通院歴は 2 人とも不明。

2) 2002 年 10 月：東京都練馬区のアパートで、同アパート在住の 30 歳男性と、大阪市在住の 32 歳女性が、目張りをして内側から施錠した室内で練炭を焚いて自殺。男性は無職。自分の PC 画面上に「自殺したい」、「一酸化炭素中毒」などの画面が出た状態であった。精神疾患、身体疾患の既往なし。女性は大阪市在住で 5 人家族。自殺の前日、「友人宅に泊まってくる」と言って外出した後、行方不明。親の話では、子どもの頃から死にたい旨の言動あり。精神科通院歴は不明。(情報源⑤)

3) 2003 年 2 月：埼玉県入間市の空室アパートに無断で侵入し、入間市の 26 歳男性、船橋市の 24 歳女性、川崎市の 22 歳女性が、室内で練炭を焚き、

睡眠薬も服用して自殺。自殺計画に加わっていた女子高生が現場を発見し通報。インターネットの自殺系サイトで知り合い、自殺計画を練っていた状況が判明し、マスメディアで大きく取り上げられた。彼らのインターネットでのやり取りの中で、事例 2 の新聞記事が参考情報として載せられていた。川崎市の女性は躁うつ病で精神科通院歴あり。元主治医によると、病識に乏しく、寛解状態になると通院を自己中断することが何度かあった。自殺の約 1 年前から通院自己中止。親によると、自殺の前は抑うつ的であった。(情報源④)

4) 2003 年 3 月：三重県津市の山道で、津市の 24 歳無職男性、愛知県の 20 歳無職女性、北九州市の 23 歳女性事務員が、車で練炭を焚き自殺。男性の遺書によると、互いに本名も自殺する理由も知らず、ただ安楽に死にたいという目的のために、2 週間ほど前にインターネットで知り合ったとのこと。

5) 2003 年 3 月（未遂例）：山梨県上九一色村で、静岡県 of 22 歳男子大学生、さいたま市の 23 歳男性、大阪府の 25 歳アルバイト男性、東京都の 22 歳女性社員が、車で練炭を焚き自殺未遂。2 月の事例を真似たことが語られた。女性は自らのことを「自閉症」と言い、精神科に通院していた。(情報源③)

6) 2003 年 3 月：徳島県上板町で、大阪府の 27 歳男性、愛媛県の 23 歳女性 2 人の計 3 人が、車で木炭を焚いて

自殺。

7) 2003 年 3 月 (未然に防がれた): 大阪市の男子中学 2 年生 (不登校) が自殺計画を立て、ネットで仲間を募った。自らは睡眠薬を用意する役割。これに応じた宮城県の 20 歳代無職女性が車を用意し、北九州市の女子高生が練炭を用意。宮城県古川市で実行する計画を立てていたところ、男子中学生の親がメールを発見し、警察に通報。未然に防がれた。

8) 2003 年 4 月: 千葉県市原市で、千葉市の 26 歳男子大学生、三重県津市の 33 歳男性会社員、川口市の 22 歳女性栄養士が、車で練炭を焚き自殺。26 歳男性は学業上の悩み、33 歳男性は健康上の悩みを持っていた。

9) 2003 年 4 月: 佐賀県富士町で、福岡市の 54 歳男性会社員、東京都大田区の 30 歳無職男性が、車で練炭を焚き自殺。

10) 2003 年 5 月: 群馬県水上町で、所沢市の 24 歳男性会社員、荒川区の 30 歳女性フリーター、江戸川区の 23 歳無職女性が、車で豆炭を焚き自殺。

11) 2003 年 5 月: 群馬県上野村で、杉並区の 20 歳男子大学生、足立区の 28 歳男性アルバイト、松戸市の 30 歳無職男性が、車で練炭を焚き自殺。

12) 2003 年 5 月: 京都市伏見区のマンションで、その住人である 30 歳無職男性と、名古屋市の 21 歳フリーター女性、群馬県の 18 歳無職女性が、室内で木炭を焚き自殺。この男性と 18 歳女性は、5 月中旬に別の男性らと栃木県内で自殺しようとしていたとこ

ろを警察に保護された。

13) 2003 年 6 月: 静岡県富士市で、埼玉県の 20 歳無職男性、大阪府の 20 歳男性会社員、東京都の 24 歳無職男性、愛知県の 36 歳男性会社員が、車で練炭を焚き自殺。

14) 2003 年 6 月: 三重県名張市で、埼玉県の 26 歳男性会社員、名張市の 30 歳男性公務員、岐阜県の 30 歳無職男性が、車で練炭を焚き自殺。男性公務員は体調不良のため、4 月下旬から 3 ヶ月の休職願いを出していた。

15) 2003 年 6 月: 奈良県野迫川村で、大阪市の 39 歳無職男性、相模原市の 24 歳無職女性が、車で豆炭を焚き自殺。

16) 2003 年 7 月 (未遂例): 八王子市裏高尾町で、東京都の 36 歳男性、兵庫県の 36 歳男性、東京都の 24 歳女性、東京都の 26 歳女性が、車で練炭を焚き自殺未遂。

17) 2003 年 10 月: 新潟県湯之谷村で、足立区の 26 歳男子大学生、新潟県の 32 歳無職女性が、車で自殺。男性は死亡、女性は一命を取り留めた。

18) 2003 年 10 月: 宮城県七ヶ宿町で、秋田県の 30 歳男性、身元不明男性、千葉県の 35 歳女性が、車で練炭を焚き自殺。

19) 2003 年 12 月: 岐阜県根尾村で、大阪市の 31 歳男性会社員、滋賀県甲賀郡の 18 歳無職女性、滋賀県彦根市の 19 歳無職女性が、車で練炭を焚き自殺。

20) 2004 年 3 月: 福岡県甘木市で、福岡県の 35 歳男性会社員、福岡県の

26 歳女性フリーター、北九州市の 18 歳女性アルバイトが、車で練炭を焚き自殺。

2 1) 2004 年 4 月：福島県大玉村で、札幌市の 31 歳無職男性、福島県の 36 歳無職女性、東京都足立区の 39 歳無職女性が、車で練炭を焚き自殺。

2 2) 2004 年 6 月：京都府日吉町で、大阪市東淀川区の 34 歳男性会社員、同市平野区の 33 歳無職男性、西宮市の 33 歳無職男性が、車で練炭を焚き自殺。

2 3) 2004 年 7 月：岐阜県清見村で、愛知県刈谷市の 27 歳無職男性、愛知県西春日井郡の 17 歳女性高校生、名古屋市の 16 歳女子高校生が、車で練炭を焚き自殺。

2 4) 2004 年 9 月：埼玉県皆野町で、国立市の 26 歳男性会社員、名古屋市の 17 歳無職男性、身元不明男性、松戸市の 19 歳女子高校生が、車で練炭を焚き自殺。

2 5) 2004 年 10 月（未遂例）：東京都奥多摩で、世田谷区の 21 歳女性、文京区の 34 歳女性、その他 2 名の女性らが、テント内で練炭を焚き自殺未遂。

2 6) 2004 年 10 月：埼玉県皆野町で、弘前大学 3 年生男子 20 歳、所沢市の 20 歳無職男性、東大阪市の 20 歳男性アルバイト、川崎市の 26 歳男性、佐賀市の 20 歳無職女性、さいたま市の 33 歳主婦、文京区の 34 歳女性が、車で練炭を焚き自殺。34 歳女性は事例 25 のうちの 1 人である。この女性は、解離性同一性障害の診断で精神科通

院歴があった。

2 7) 2004 年 10 月：神奈川県横須賀市で、同市の 27 歳主婦、世田谷区の 21 歳女性フリーターが、車で練炭を焚き自殺。21 歳の女性は事例 25 のうちの 1 人であった。彼女は美容整形手術の失敗を苦にしており、不眠と抑うつのために精神科に通院していた。また、27 歳の主婦は日頃から「消えたい」とよく言っており、リストカットを繰り返していた。

2 8) 2004 年 11 月：神奈川県箱根町で、男性 2 人と女性 1 人が車 2 台に分かれ、車内で練炭を焚き自殺。1 台には神奈川県の 33 歳男性会社員、もう 1 台には東京都の 55 歳無職男性と、50 歳代くらいの女性が乗っていた。

2 9) 2004 年 11 月：兵庫県篠山市で、同県三田市の 21 歳男子大学生、大阪府の 23 歳無職男性、大阪市の 41 歳無職男性が、車で練炭を焚き自殺。

3 0) 2004 年 11 月：福岡市早良区で、福岡市の 21 歳男子大学生、大阪府の 25 歳男性、大分県の 20 歳女性アルバイトが、車で練炭を焚き自殺。

3 1) 2004 年 11 月：横浜市港北区で、川崎市の 23 歳無職女性、同市の 34 歳主婦が、車で練炭を焚き自殺。

3 2) 2004 年 11 月：群馬県水上町で、清瀬市の 24 歳男子大学生、板橋区の 29 歳主婦、新潟県の 23 歳無職女性が、車で練炭を焚き自殺。

3 3) 2004 年 11 月：東京都練馬区のアパートで、同アパートの 27 歳男性会社員、埼玉県の 28 歳無職男性、茨城県の 29 歳男性会社員、国立市の 42

歳男性が、室内で練炭を焚き自殺。1人の男性は人生に悩む傾向が強かった。(情報源③)

34)2004年11月:静岡市口坂本で、静岡県の25歳無職男性、広島市の34歳無職男性、三重県の17歳女子高校生、栃木県の20歳女性飲食店店員が、車で練炭を焚き自殺。

35)2004年12月:大分県弥生町で、大分市の19歳男子高校生、宮崎市の26歳女性会社員、大阪府の42歳女性が、車で練炭を焚き自殺。

36)2004年12月:愛媛県久万高原町で、松山市の49歳男性、大阪府の23歳女性が、車で自殺。車内に七輪あり。

37)2004年12月:山梨県三珠町で、秋田県の28歳無職男性、群馬県の36歳男性会社役員、神奈川県内の31歳無職女性が、車で練炭を焚き自殺。

38)2005年1月:岐阜県養老町で、愛知県の21歳男子大学生、静岡県の28歳男性会社員、岐阜県の25歳無職女性が、車で練炭を焚き自殺。

39)2005年2月:神奈川県三浦市で、品川区の20歳専門学校生男性、大田区の22歳大学4年男性、横浜市の25歳男性事務員、目黒区の21歳無職女性、栃木県の30歳女性、調布市の40歳無職女性の計6人が、車で練炭を焚き自殺。22歳男性は解離性同一性障害の疑いで精神科に通院していた。自殺未遂歴もあり、自殺系サイトで自殺を呼びかけていた。

40)2005年2月:静岡県東伊豆町で、目黒区の52歳男性、横浜市の29

歳女性、杉並区の34歳女性が、車で練炭を焚き自殺。

(本調査はここまでとする。)

(2) 精神医学的検討

①なぜ集団で自殺するのか?

従来の集団自殺といえば、古典的な意味での心中(情死)や、一家心中、親友同士の心中、宗教団体内での集団自殺などが挙げられる。これらはいずれも、自殺に至る理由を互いに共有しているか、自殺相手の自殺の理由を知っている。この点において、本研究の対象であるネット複数同時自殺は、従来型の集団自殺と異なる。すなわち、ネット複数同時自殺では、自殺相手の事情や心理を知らないことが基本型である。彼らは安楽に自殺するためだけに集まるのであり、相手の事情や心境を知ってしまうと、情がわいてかえって自殺の妨げになるという(渋井、2004)。

新聞記事や渋井(2004)の取材によると、ネット複数同時自殺者(未遂者、志願者含む)が自殺仲間を募る理由として挙げているのは、「1人で死ぬのは寂しい」、「自分1人で死ぬ準備を全て調えるのはかったるいから」、「未遂で終わりたくない、確実に死にたいから」などである。1人では寂しい、あるいは、1人ではためらってしまって失敗するかもしれないから仲間がほしいという者は、積極的に自殺仲間を募っていると考えられる。一方、1人で準備するのはかったるい、安楽で確実に死ぬのなら私も仲間に加えてほ

しいという者の場合は、希死念慮を抱いたときに自殺系サイトを覗いてつられて仲間に加わるという追従行動が考えられる。以下、積極的に自殺仲間を募る行動を取る者を呼びかけ人とし、自殺系サイトをみているうちに自らも参加する者を追従者と呼ぶ。

②精神医学的診断－呼びかけ人と追従者の違い

まず、自殺行動に関する一般的な事実として、希死念慮や自殺念慮のないところに自殺行動は生じない。これからすると、本研究の対象も希死念慮・自殺念慮を持ちながら、自殺系サイトにアクセスしていたと考えられる。希死念慮や自殺念慮は、ほぼ間違いなく抑うつ状態の時に出現する。したがって、ネット複数同時自殺者たちも、抑うつ状態にあったと考えられる。ただし、「抑うつ状態＝うつ病」とはいえない。

本研究の対象中、呼びかけ人の精神科診断として判明しているのは、解離性同一性障害(多重人格)であった(事例 26、39：事例 26 は渋谷(2004、2005)により、事例 39 は新聞報道による)。一方、追従者の精神科診断で判明しているのは躁うつ病(事例 3：元主治医による)であり、また、極めて確からしい診断として考えられるのはうつ病(事例 27：新聞報道による)であった。今回の調査では確定診断が得られた事例が非常に少ないので、結論を出すには慎重であらねばならないが、今回の結果は呼びかけ人と追従者の特徴をよく表していると考え

えられる。すなわち、呼びかけ人は他者を巻き込む行動を取っているわけだが、一般的に言えば、幼少時期の心的外傷を負う患者が無意識にこのような行動を取ることが多い。そして、このような患者の精神科疾患としては、境界性人格障害や、解離性同一性障害を含む解離性障害が代表的なものである。彼らは抑うつ状態にもなりやすい。一方、追従者の方は、その一型として、生氣や意欲が低下している状態、すなわちうつ病の状態が考えられる。

これらとは別に、呼びかけ人にせよ、追従者にせよ、精神医学的にはっきりとした診断がつかない者がいることも想定され得る。例えば、思春期の悩みで厭世的になっていたり、何らかの出来事に反応して一時的に落ち込んで投げやりになっていたなどという状態があり得よう。今回の調査では、このような診断不能の群がどれほど存在するのかを明らかにすることができなかった。

D. 考察

(1) インターネットを利用する理由と、集団自殺の模倣性について

現代日本におけるインターネットの普及によって、多くの人が自殺系サイトにアクセスできる手軽さを入手した。自殺系サイトとは、自殺を誘うものだけではなく、自殺予防のために作られているものも含まれる。自殺系サイトにアクセスする理由は千差万別であろうが、考えられる類型化を試

みるなら、①明らかな意図を持って自殺仲間を募集する、②集団自殺は特に考えていないが、自殺方法についての情報が欲しい、③自殺も考えているが、何とか助かりたい、生きたい、④自殺を考えている他の人の考えを知りたい、チャットしたい、などが挙げられる。

自殺を積極的に考えている人にとっては、インターネットで、自殺方法の情報を入手できる上に、自殺仲間募集を呼びかけることもできる。インターネットは情報の即時共有化を可能にする。このため、ある事象の流行や伝播、模倣などが相当な速さで起こり得る。今回のネット複数同時自殺もこれに該当するだろう。

(2) インターネット通信の危険性について

インターネットによる情報の即時共有化が、複数同時自殺の模倣的な伝播をもたらす危険性は先に述べた。インターネットのもう1つの特徴として、匿名性と非対面性がある。この特性のために、発信者の悪意や悪戯、無責任さなどが容易に入り込める。自殺系サイトには、「死んだら楽になる」、「この世は生きている価値などない」、「自殺仲間募集」などの書き込みがある。このような書き込みをする発信者が全て悪意を持っているとはいえないであろうが、自殺を誘う書き込みを書き放しにすることは、他者への影響を考えない無責任さと身勝手さを有すると指摘しておきたい。自殺を真剣

に考えているわけではない人がこのような書き込みを読んだとき、自殺念慮が強まってしまう危険性がある。

さらにもう1つインターネットの危険性として挙げておきたいことは、情報の選択性の問題である。つまり、自分が欲しい情報だけを選択しながら進んでいくことができる点である。この点は通常は利便性として評価されるものだが、自殺に関しては大きな危険となる。自殺に誘う方向の書き込みばかりを選んで読んでいるうちに、自殺念慮がますます強まる危険性があるからである。

(3) 精神医学的診断

本研究で得られた情報ならびに、渋井(2004)が取材したネット複数同時自殺志願者の話から、下記のような精神医学的診断がつけられる。

①他者を巻き込むタイプ(呼びかけ人)

- ・境界性人格障害
- ・その他の人格障害(明らかな境界性人格障害ではないが、幼少時期に親からの愛情が不足していたり、学校でのいじめなどの心的外傷体験があり、慢性的な虚無感や自尊心低下を有する)
- ・気分変調性障害(成因の背景は前者と共通する)
- ・解離性同一性障害
- ・うつ病

②自殺仲間募集に追随するタイプ(追随者)

- ・うつ病